

6 調査結果

(1) 県内全体の活用状況（単独調理場方式、共同調理場方式及び県立学校）

食品類	前期		後期		前期・後期の平均	
	地場産物 活用の割合	うち市町村産品 の割合	地場産物 活用の割合	うち市町村産品 の割合	地場産物 活用の割合	うち市町村産品 の割合
穀類	62.0%	50.8%	65.8%	52.7%	63.9%	51.8%
いも及びでんぷん類	27.2%	15.5%	40.8%	25.5%	34.0%	20.5%
豆類	68.7%	41.8%	64.5%	40.3%	66.5%	41.0%
緑黄色野菜類	29.3%	11.8%	42.8%	18.1%	35.9%	14.9%
その他野菜類	43.4%	21.4%	55.3%	29.4%	49.4%	25.5%
果実類	41.8%	4.7%	66.4%	22.4%	54.2%	13.6%
きのこ類	22.1%	7.5%	22.1%	7.3%	22.1%	7.4%
魚介類	17.0%	6.7%	18.7%	8.7%	17.9%	7.7%
鳥獣肉類（肉類）	50.6%	3.1%	51.8%	4.2%	51.2%	3.6%
鳥獣肉類（卵類）	51.1%	6.0%	49.8%	6.2%	50.5%	6.1%
合計	42.0%	19.8%	50.0%	24.9%	46.0%	22.4%

【参考】地場産物活用割合推移（前期・後期平均）

	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R2	R3
合計	36.1%	18.3%	19.1%	21.9%	27.3%	32.3%	35.6%	40.8%	44.2%	46.0%

※平成23年度は東日本大震災の影響により調査未実施。

※令和元年度は台風第19号の影響により後期調査を実施しなかったため公表なし。

(2) 地域別の活用状況（市町村各地区及び県立学校）

地域別	前期		後期		前期・後期の平均	
	地場産物 活用の割合	うち市町村産品 の割合	地場産物 活用の割合	うち市町村産品 の割合	地場産物 活用の割合	うち市町村産品 の割合
県北	36.4%	14.6%	40.9%	17.7%	38.7%	16.2%
県中	37.6%	16.0%	45.4%	16.6%	41.5%	16.3%
県南	41.0%	15.8%	55.7%	26.2%	48.3%	21.0%
会津	47.9%	25.7%	60.1%	39.0%	54.0%	32.4%
南会津	56.9%	18.9%	61.2%	32.2%	59.1%	25.7%
相双・いわき	51.8%	33.0%	56.6%	37.4%	54.3%	35.3%
県立学校	44.9%	14.9%	54.0%	18.0%	49.6%	16.5%

7 分析

<p>■本県の学校給食における地場産物活用割合は、東日本大震災以降、徐々に上昇しており、令和3年度は46.0%と令和2年度の44.2%に対し1.8ポイントの増加となった。</p> <p>■活用率増加の主な要因</p> <p>①栄養教諭等を中心に地場産物を取り入れた学校給食を活用して食育指導を推進していることから、地場産物の活用を意識した献立作成、関係機関との連携による学校給食施設における地場産物活用の機会を増やす努力をしてきたため。</p> <p>②継続的な地場産物活用のため、県内の学校給食施設において、県内産及び地域産の野菜を使用する「ふくしま健康応援メニュー」を9月～3月に提供することとしたため。</p> <p>③市町村や県の補助事業により、地域産品及び県産品が提供されたため。</p> <p>④学校給食用食材の放射性物質検査と結果の公表をしているため。</p> <p>※市場に流通する地場産物の種類が後期の方が多いため、前期より割合が上回っている。</p>
---

8 まとめ

<p>学校給食に地場産物を活用した食育指導をすることにより、地域の身近な食材を理解し、郷土食や行事食などの食文化を知る機会となる。さらに、感謝の心と郷土愛をはぐくむとともに、食に関する知識や食を選択する力を養うなどの、教育的効果が期待できる。</p> <p>このような食育指導には地場産物の活用は重要であり、今後も放射性物質の検査等により学校給食の安全・安心を確保のうえ保護者の理解を得ながら、地場産物の活用が図られるよう関係機関に働きかけを行うなど引き続き取組を推進する。</p>
---